



YAMADA CONSULTING GROUP

第33期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

1.

健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2.

社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3.

個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長とともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役社長

増田 慶作

■第33期第2四半期（累計）連結業績

当第2四半期（累計）の連結業績は、売上高は前年同期比4.2%増の58億5千5百万円、営業利益は同116.1%増の5億2千8百万円、経常利益は同141.5%増の5億3千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千4百万円（前年同期は純損失4千4百万円）となりました。

経営コンサルティング事業において、持続的成長コンサルティングの引き合い・受注が順調に推移したこと、事業承継コンサルティングのニーズが引き続き高く、相談件数がコロナ禍の影響前の状況にまで回復してきたこと等から、前年同期比増収増益となりました。

■第33期（2022年3月期）の通期連結業績予想

通期連結業績は、売上高は前期比7.9%減の141億円、営業利益は同6.7%減の21億円、経常利益は同9.5%減の21億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.4%増の14億円と見込んでおります。

経営コンサルティング事業はコンサルティングニーズが高く、案件の引き合い・受注が順調に推移すると見込んでおりますが、投資・ファンド事業において前期のような大型の株式売却を予定していないため、前期比減収、営業利益及び経常利益は減益となる見込みです。

■中間配当実施及び期末配当予定について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とす

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第33期第2四半期（累計）（自2021年4月1日至2021年9月30日）にかかる事業概況、第33期の通期業績見込みと事業別の取り組み状況についてご報告申し上げます。

る指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら配当額を決定してまいります。

この基本方針に基づき、中間配当金につきましては、2021年12月6日付で1株当たり18円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり19円（年間合計1株当たり37円）を予定しております。

■事業別の取り組み状況

(1) 経営コンサルティング事業

①持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、DX

「持続的成長」の分野では、引き続き、東証の市場再編、事業ポートフォリオの見直し、SDGs、カーボンニュートラル、DX等に関連したニーズが増加しています。これらのニーズに対応するべく中堅優良企業・上場企業向けの役務の拡充に取り組んでまいります。

「事業再生」の分野においては、コロナ禍の影響が長期化する中、資金繰り懸念及び事業再構築のための中期事業計画策定支援のニーズが増加しています。コロナ後においても、顧客の持続的成長を実現するためにM&Aも含めてあらゆる手段を検討する経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。

②海外事業コンサルティング

当社はアジア各国に人員を配置しており、現地における受注及び役務提供・納品体制の強化が奏功し、コロナ禍においても一定の引き合い・受注が確保できております。

また、各国においてM&Aの動きが再始動し、ファイナンシャルアドバイザー、トランザクションサービ

スの引き合い及び受注件数が想定以上に増えております。米国・中国・タイでは、長期的視点に立ったノンコア事業や子会社の売却等の引き合いが増加しております。今後引き続き、現地・日本双方においてクロスボーダーM&Aの活動、それに伴うトランザクションサービスを強化してまいります。

③M&Aコンサルティング

新規の引き合い・受注件数は、コロナ禍の影響を大きく受けている業種を中心に徐々に増えております。今後、事業再生M&Aや大手企業におけるノンコア事業の売却のニーズがますます増加していくと見込んでおります。

当社は、M&Aアドバイザリーサービスの差別化・競争力向上のため、顧客企業の経営戦略・事業の承継対策・M&A前の業務改善対応サポート・M&A後の内部体制構築サポート等を含むコンサルティング型M&Aの提案を積極的に強化してまいりました。

相談から実行に至るまで長期間を要するものの、当社の従来からの強みであるコンサルティング機能を発揮し、様々な選択肢を提供することで、経営者・企業に寄り添うM&Aアドバイザリーサービスを丁寧に実行

してまいります。

④事業承継コンサルティング

事業承継ニーズからの相談及び受注件数はコロナ前の状況まで回復し、堅調に推移しております。

事業承継において有効な選択肢であるM&Aについての相談や提案機会が増加しております。事業承継支援をきっかけとした顧客との密接な関係をもとに、顧客であるオーナー経営者の経営や資産に関するあらゆる相談に対応し、収益基盤の強化につなげてまいります。

(2) 不動産コンサルティング事業

実需向け不動産及び投資用不動産ともに、引き続き活発な取引が行われており、当社におきましても大型案件の受注が実現する等、業績は堅調に推移すると見込んでおります。

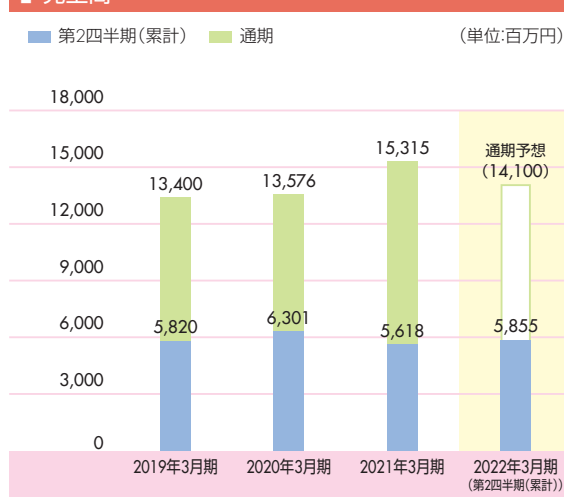
今後は提携会計事務所に対して、WEBセミナーをはじめとする情報発信等積極的なアプローチを行い、営業基盤の拡充に注力してまいります。

(3) 教育研修・FP関連事業

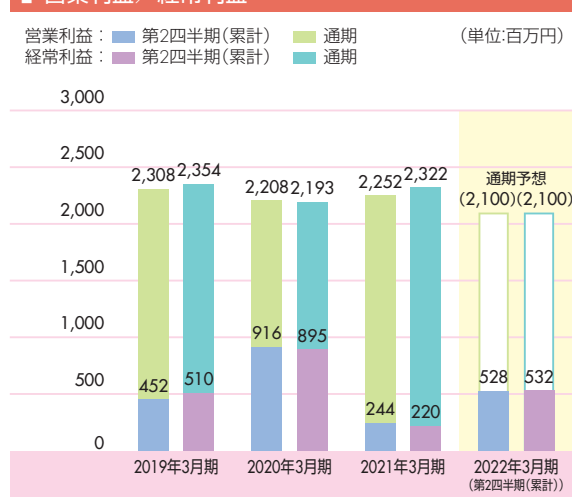
研修内容に応じて集合研修とインターネットを活用し

連結財務ハイライト

売上高



営業利益／経常利益



たWEB研修を使い分けて実施する企業研修が定着してきました。集合研修・WEB研修ともに各企業のニーズを正確に把握し、より効果的な研修を提供してまいります。

相続手続サポート業務については、生前相談も含めたワンストップ対応や、アライアンス先と協働して高齢者向けサービスの充実化を図る等、利用者の利便性向上と競合他社との差別化及び新規提携先の獲得を目指してまいります。

(4) 投資・ファンド事業

アフターコロナを見据えた各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと予想しております。

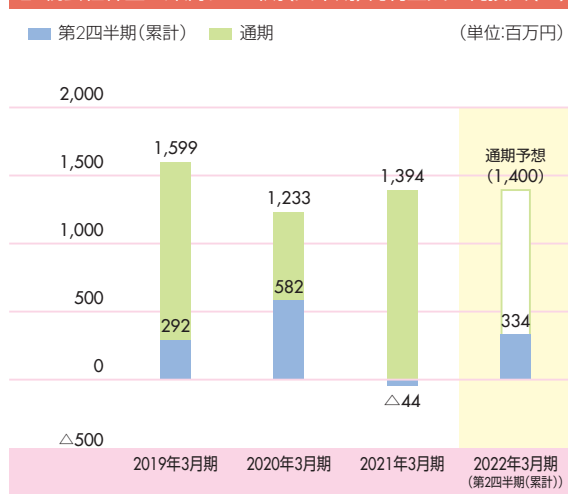
このようなニーズの高まりを受け、本年7月に既存の事業承継ファンドの後継ファンドとして、キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合を新設いたしました。引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

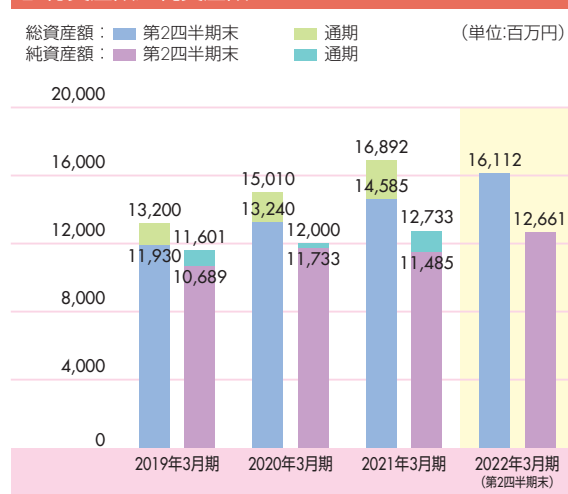
第33期（2022年3月期）通期連結業績予想

	第32期 (2021年3月期)	第33期 (2022年3月期) 第2四半期(累計)	第33期 (2022年3月期) 通期予想
売上高	(百万円) 15,315	5,855	14,100
営業利益	(百万円) 2,252	528	2,100
経常利益	(百万円) 2,322	532	2,100
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(百万円) 1,394	334	1,400
1株当たり当期(四半期) 純利益	(円) 73.38	17.61	73.64

■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は純損失(△)



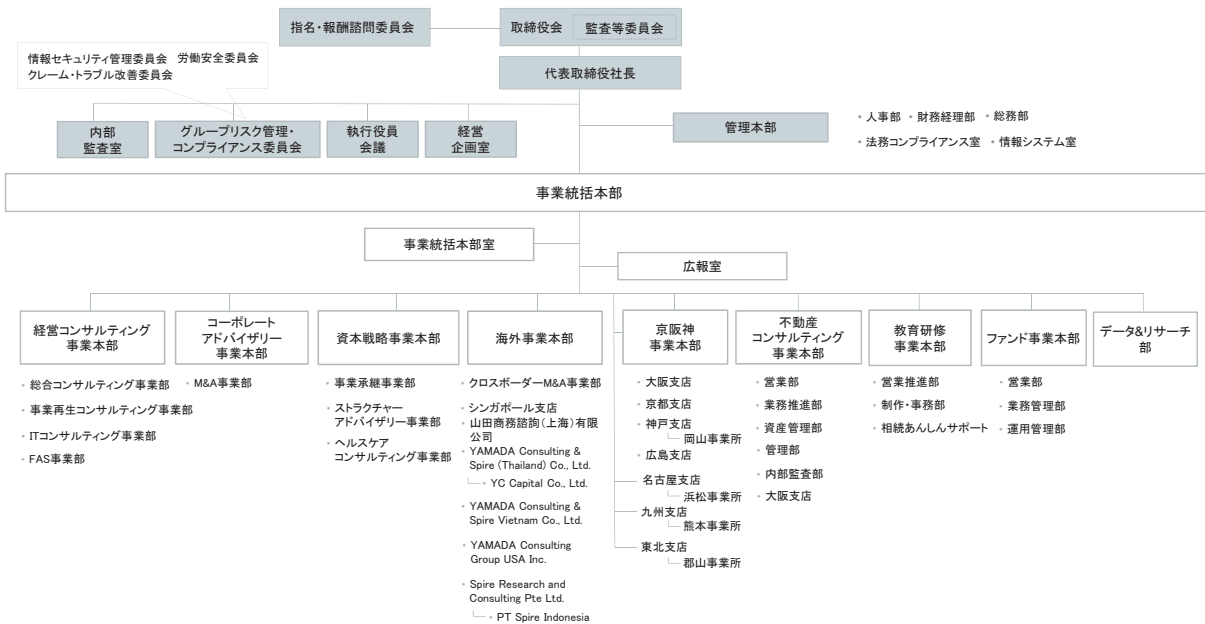
■ 総資産額／純資産額



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は2021年11月現在926名です。

山田コンサルティンググループ株式会社（2021年9月30日現在）

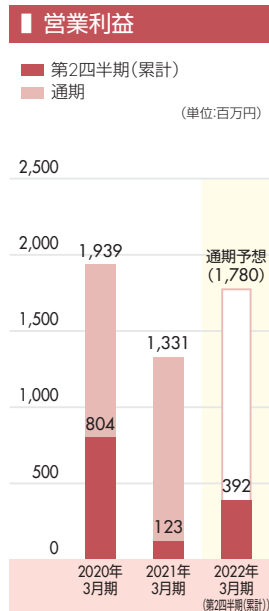
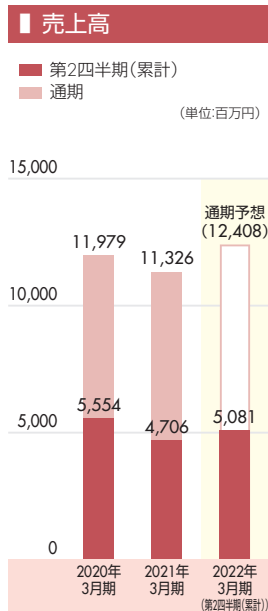
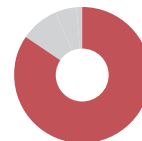


■ 経営コンサルティング事業

持続的成長コンサルティング・事業承継コンサルティングを中心に案件相談・受注が順調で増収増益

■ 売上高構成比

84.7%



経営コンサルティング事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高5,081百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益392百万円(同218.8%増)となりました。

持続的成長コンサルティングにおいては多様なコンサルティングニーズが顕在化しており、新規の引き合い・受注が順調に推移いたしました。また、事業承継コンサルティングは、コンサルティングニーズが引き続き高く、相談件数はコロナ禍の影響前の状況にまで回復してまいりました。

以上から業績は前年同期比増収増益となりました。

2022年3月期における経営コンサルティング事業の通期業績は、売上高12,408百万円、営業利益1,780百万円を見込んでおります。

「持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、DX」関連については、新規案件紹介に関してコロナ禍の影響はほぼありませんので、引き続き一定の受注を見込んでおります。

「海外事業コンサルティング」については、現地における受注及び役務提供・納品体制の強化により、コロナ禍においても一定の引き合い・受注が確保できております。

「M&Aコンサルティング」については、新規の引き合い・受注件数は徐々に増えております。今後、事業再生M&Aや大手企業におけるノンコア事業の売却のニーズがますます増加していくと見込んでおります。

「事業承継コンサルティング」については、事業承継ニーズからの相談及び受注件数は、前年度のペースを超え、コロナ前の状況まで回復し、堅調に推移しております。

事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

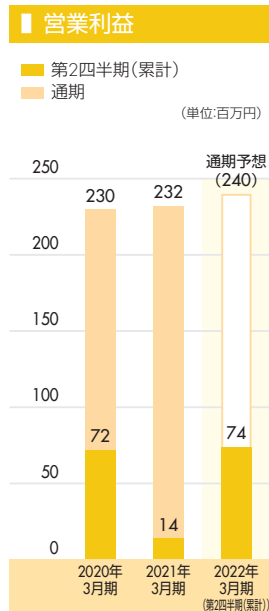
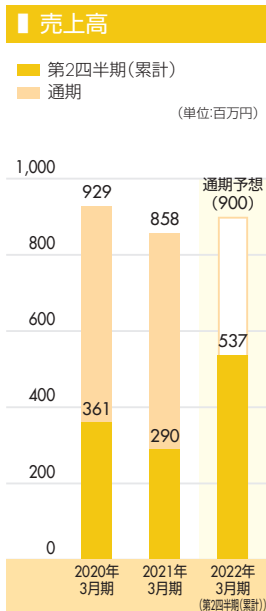
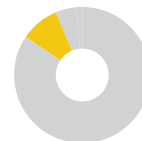
- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 組織人事コンサルティング
- コーポレート・ガバナンス
- ITコンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 市場リサーチ

■ 不動産コンサルティング事業

大型案件を受注できたことにより増収増益

■ 売上高構成比

9.0%



不動産コンサルティング事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高537百万円(前年同期比85.0%増)、営業利益74百万円(同408.9%増)となりました。

大型不動産売買仲介案件を受注できたこと、及び案件加工が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

2022年3月期における不動産コンサルティング事業の通期業績は、売上高900百万円、営業利益240百万円を見込んでおります。

実需向け不動産及び投資用不動産とともに、引き続き活発な取引が行われています。当社におきましても大型案件の受注が実現し、業績は堅調に推移しております。

一方、上半期はコロナ禍の影響により当社の紹介元である提携会計事務所との面談が十分に行えなかったところもあり、今後の新規の受注活動に影響を及ぼす可能性があります。面談が不十分だった提携会計事務所に対して、新たな受注につなげるべくWEBセミナーをはじめとする情報発信等積極的なアプローチに注力してまいります。既に受注済みの購入ニーズ案件や売却案件のフォローを行うことにより、通期計画数値の達成に向けて努めてまいります。

事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案等、多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

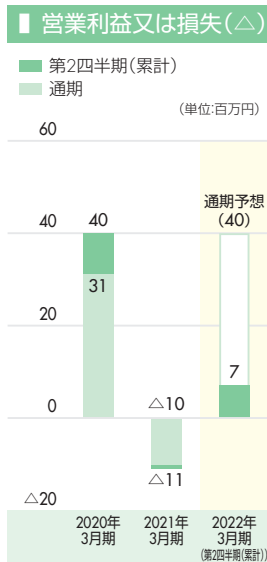
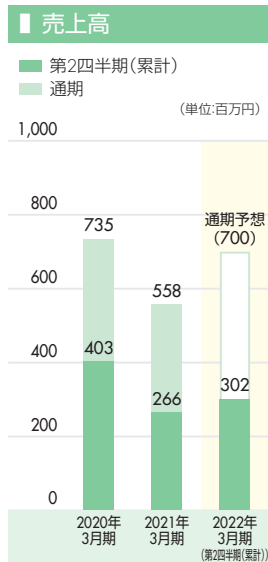
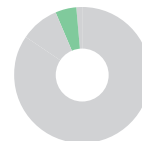
- 不動産仲介業務
- 相続税物納サポート
- 不動産有効活用
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

教育研修・FP関連事業

WEB研修が定着、FP資格取得講座の販売が例年並みに回復したことから、営業利益を確保

売上高構成比

5.0%



教育研修・FP関連事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高302百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益7百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

コロナ禍の影響から企業の集合研修実施に慎重な行動が続いているものの、金融機関のWEB実務研修実施の定着化及びFP資格取得講座の販売が例年並みに回復してきたことから、業績は営業利益を確保することができました。

2022年3月期における教育研修・FP関連事業の通期業績は、売上高700百万円、営業利益40百万円を見込んでおります。

コロナ禍において、今後も集合型研修実施については慎重な行動が続くことが予想されますが、一方、研修内容に応じて集合研修とWEB研修を使い分けて実施する企業研修が定着してきました。集合研修・WEB研修ともに各企業のニーズを正確に把握し、より効果的な研修を提供すべくヒアリングの徹底と商品の磨き上げを行い、営業展開を推進してまいります。

また、相続手続サポート業務について、当社の紹介元である金融機関等提携先の営業自粛等により、紹介及び受注件数が落ち込んでおりますが、生前相談も含めたワンストップ対応や、サービスの充実化により競合他社との差別化及び新規提携先の獲得を目指してまいります。

事業内容

教育研修

FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開しています。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメント研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- 確定拠出年金(DC導入・継続)教育

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

相続発生後に生じる様々な申請や手続き等、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

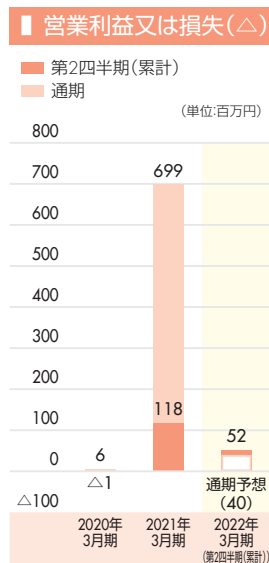
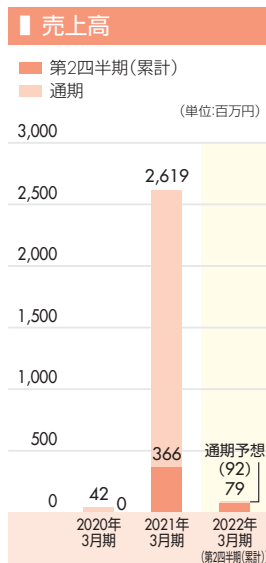
- 相続手続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)

投資・ファンド事業

前年同期比減収減益も、配当金収入等により営業利益を確保

売上高構成比

1.3%



投資・ファンド事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高79百万円(前年同期比78.2%減)、営業利益52百万円(同55.2%減)となりました。

前年同期比減収減益となったものの、ファンド投資先からの受取配当金収入、ファンド投資先1社の一部株式売却によるキャピタルゲインがあったことから、営業利益を確保することができました。

また、当第2四半期において新規投資を1,521百万円実行いたしました。

・2021年9月末投資残高3,694百万円(6件)

2022年3月期における投資・ファンド事業の通期業績は、売上高92百万円、営業利益40百万円を見込んでおります。2022年3月期においては、大型の株式売却は予定しておりません。

事業承継ファンドのニーズの高まりを受け、本年7月に既存の事業承継ファンドの後継ファンドとして、キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合を新設いたしました。引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

事業内容

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

■要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 (2021年9月30日)	前第2四半期末 (2020年9月30日)	前 期 末 (2021年3月31日)
(資産の部)			
流 動 資 産	13,580,599	11,582,086	14,240,397
固 定 資 産	2,531,745	3,003,181	2,652,294
有 形 固 定 資 産	423,904	487,983	450,478
無 形 固 定 資 産	137,920	178,733	157,972
投資その他の資産	1,969,920	2,336,463	2,043,843
資 産 合 計	16,112,345	14,585,268	16,892,691
(負債の部)			
流 動 負 債	3,367,774	3,003,288	4,079,624
固 定 負 債	82,722	96,536	80,014
負 債 合 計	3,450,497	3,099,825	4,159,638
(純資産の部)			
株 主 資 本	12,478,471	11,392,147	12,546,218
その他の包括利益累計額	24,898	△31,830	31,542
新 株 予 約 権	33,891	29,549	30,919
非 支 配 株 主 持 分	124,586	95,575	124,372
純 資 産 合 計	12,661,848	11,485,442	12,733,052
負 債 純 資 産 合 計	16,112,345	14,585,268	16,892,691

■要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売 上 高	5,855,579	5,618,293	15,315,397
売 上 原 価	661,710	884,886	3,455,597
売 上 総 利 益	5,193,869	4,733,407	11,859,799
販売費及び一般管理費	4,665,459	4,488,941	9,607,655
営 業 利 益	528,410	244,466	2,252,144
営 業 外 収 益	23,374	27,687	118,440
営 業 外 費 用	18,805	51,530	48,373
経 常 利 益	532,979	220,623	2,322,211
特 別 利 益	—	—	27,351
特 別 損 失	—	302,179	374,478
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	532,979	△81,556	1,975,084
法人税、住民税及び事業税	87,603	74,446	544,463
法 人 税 等 調 整 額	96,658	△102,090	21,179
四半期(当期)純利益又は純損失(△) 非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は純損失(△)	348,717	△53,912	1,409,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は純損失(△)	334,817	△44,818	1,394,265

■要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,981	△817,578	3,315,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,880	△168,737	23,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,472	1,063,826	767,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,292	△11,929	32,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,912,626	65,580	4,139,119
現金及び現金同等物の期首残高	10,195,034	6,055,915	6,055,915
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,282,407	6,121,495	10,195,034

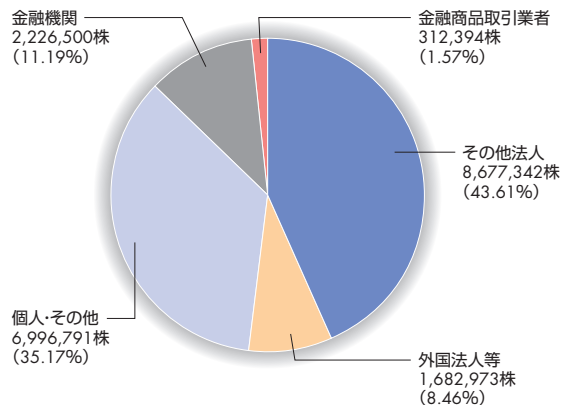
株式の状況（2021年9月30日現在）

発行可能株式総数……………62,800,000株
 発行済株式の総数……………19,896,000株
 株 主 数……………6,100名
 大 株 主

株 主 名	株式数	出資比率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	7,043,200株	37.04%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,549,400	8.14
光 通 信 株 式 会 社	1,065,800	5.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	866,100	4.55
宮 崎 信 次	463,300	2.43
和 田 成 史	367,000	1.93
山 田 コ ン サ ル 社 員 持 株 会	319,200	1.67

(注1) 当社は自己株式を882,189株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 (注2) 持株比率は自己株式（882,189株）を控除して計算しております。

■所有株式数別株式分布

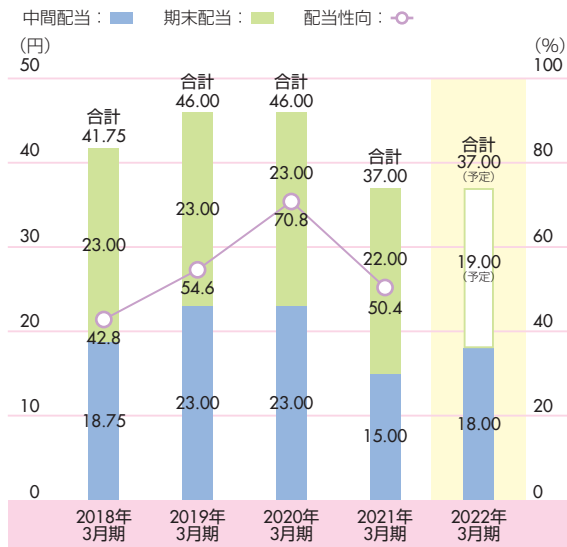


■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら配当額を決定してまいります。

■配当金の推移



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。
 1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内・海外拠点（2021年12月1日現在）

国内



海外

シンガポール

- シンガポール支店
- Spire Research and Consulting Pte. Ltd.
(シンガポール・インドネシア・マレーシア・インド
・中国（上海）・ベトナム・韓国で事業展開）

中国（上海）

- 山田商務諮詢（上海）有限公司（現地法人）

タイ（バンコク）

- YAMADA Consulting & Spire(Thailand)Co., Ltd.
(現地法人)
- YC Capital Co., Ltd. (現地法人)

ベトナム（ホーチミン、ハノイ）

- YAMADA Consulting & Spire Vietnam Co., Ltd.
(現地法人)

アメリカ（ロサンゼルス）

- YAMADA Consulting Group USA Inc. (現地法人)

会社概要

所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500																
設立	1989年7月																
役員	(2021年12月1日現在) <table> <tr> <td>取締役会長</td><td>西口泰夫</td></tr> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>増田慶作</td></tr> <tr> <td>専務取締役 事業統括本部長</td><td>辻剛</td></tr> <tr> <td>取締役 経営企画担当兼広報担当</td><td>布施麻記子</td></tr> <tr> <td>取締役 管理本部長</td><td>首藤秀司</td></tr> <tr> <td>社外取締役（常勤監査等委員）</td><td>永長正士</td></tr> <tr> <td>社外取締役（監査等委員）</td><td>山崎達雄</td></tr> <tr> <td>社外取締役（監査等委員）</td><td>岩品信明</td></tr> </table>	取締役会長	西口泰夫	代表取締役社長	増田慶作	専務取締役 事業統括本部長	辻剛	取締役 経営企画担当兼広報担当	布施麻記子	取締役 管理本部長	首藤秀司	社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士	社外取締役（監査等委員）	山崎達雄	社外取締役（監査等委員）	岩品信明
取締役会長	西口泰夫																
代表取締役社長	増田慶作																
専務取締役 事業統括本部長	辻剛																
取締役 経営企画担当兼広報担当	布施麻記子																
取締役 管理本部長	首藤秀司																
社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士																
社外取締役（監査等委員）	山崎達雄																
社外取締役（監査等委員）	岩品信明																
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/																
人員	926名（2021年11月1日現在、グループ総人員）																

■ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
単元株式数(売買単位) 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード4792)
公告掲載URL <https://www.yamada-cg.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

【ご案内】
(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、
その他各種手続きにつきましては、原則、口座
を開設されている口座管理機関（証券会社等）で
承ることとなっております。口座を開設されてい
る証券会社等にお問い合わせください。株主名簿
管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いで
きませんのでご注意ください。
(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続
きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管
理機関となっておりますので、左記特別口座の口
座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ
ください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支
店にてもお取次ぎいたします。
(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信
託銀行本支店でお支払いいたします。

山田コンサルティンググループ株式会社